

国の緊急経済対策について

令和2年4月7日
経営管理部財政課

1 全体について

(1) 総額等

- ・事業規模108兆円
- ・2つの段階「緊急支援フェーズ」「V字回復フェーズ」を意識
- ・①感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発②雇用の維持と事業の継続③次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復④強靱な経済構造の構築⑤今後への備え の5つの柱からなる施策を展開

(2) 国への要請と地方への配慮

これまで、全国知事会等とも連携して、消費の喚起、需要の拡大等に向けた総合的かつ積極的な経済対策を早期に講じるべきとし、以下の項目等について政府・与党の幹部に働きかけ

- ・リーマン・ショック時に実施した地域活性化のための交付金のような国直轄事業・補助事業や地方単独事業の追加に伴う地方負担の軽減と、地域の実情に応じた取組みを迅速かつ効果的に実施するための交付金制度を創設すること
- ・地方税の減免を講じる場合の減収分も含め、地方団体が実施する各般の対策等に係る財源について、政府の責任において国の交付金により全額を補てんすること

その結果、今回の緊急経済対策では、

① 新たな交付金の創設

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称、1兆円）
- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（仮称、金額未定）

② 地方税（固定資産税、都市計画税、自動車税、軽自動車税）減税の全額国費補てんなどが盛り込まれ、地方に対して一定の配慮がなされたところ。

2 各項目について

各項目の事業について内容の詳細の把握に努め、積極的かつ迅速な対応に努める。

【対応事例】

○新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化

…健康課、衛生研究所、厚生センターの体制強化

○民間金融機関による実質無利子・無担保の融資及び保証料の減免（県制度融資の拡充）

…国スキームの情報収集に努め、県の制度融資で新たな資金を創設するなど、中小企業の資金繰りに万全を期す

○中小・小規模事業者等に対する新たな給付金制度

…事業収入が前年度と比較して大幅に急減した事業者に対して、給付するもの
<中小企業：200万円、個人事業者：100万円>